

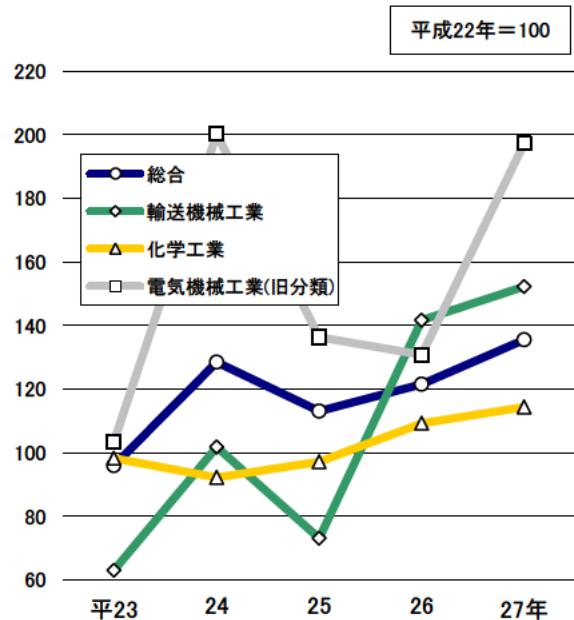
# 鉱 工 業

## 鉱工業生産の動き

平成27年の鉱工業生産指数の年平均は125.5（平成22年=100）で、対前年比0.8%の増加となりました。これを業種別に対前年比でみると、化学工業12.2%、生産用機械工業11.7%、電子部品・デバイス工業10.1%、石油・石炭製品工業6.1%、繊維工業5.3%、家具工業4.6%、電気機械工業3.1%、金属製品工業2.9%、食料品工業1.4%とそれぞれ上昇しました。

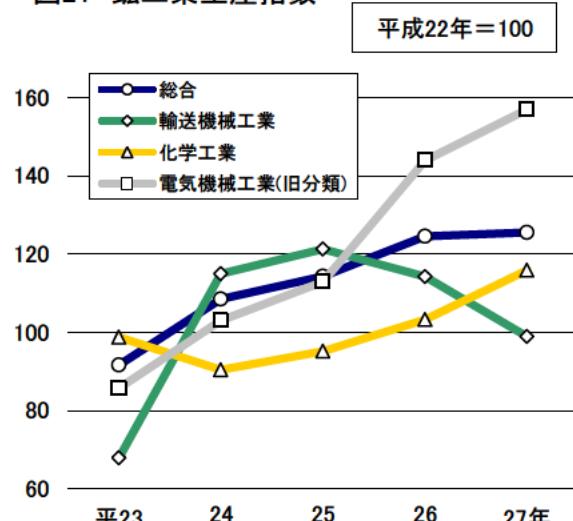
一方、プラスチック製品工業△0.9%、その他製品工業△1.0%、ゴム製品工業△1.2%、はん用機械工業△2.7%、鉄鋼業△3.9%、パルプ・紙・紙加工品工業△4.1%、鉱業△5.5%、木材・木製品工業△8.9%、電力事業△9.4%、輸送機械工業△13.4%、窯業・土石製品工業△14.1%、情報通信機械工業△18.5%、業務用機械工業△26.6%、非鉄金属工業△41.7%とそれぞれ低下しました。

## 図22 鉱工業生産者製品在庫指数



資料 県統計課  
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

## 図21 鉱工業生産指数



資料 県統計課  
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

また、平成27年鉱工業生産者製品在庫指数の年平均は135.5（平成22年=100）で、対前年比11.5%の増加となりました。

これを業種別に対前年比でみると、電気機械工業（旧分類）50.9%、はん用・生産用・業務用機械工業42.5%、鉄鋼業35.3%、輸送機械工業7.5%、非鉄金属工業6.9%、化学工業4.7%、パルプ・紙・紙加工品工業3.1%、窯業・土石製品工業1.1%とそれぞれ上昇しました。

一方、食料品工業△3.4%、家具工業△3.9%、石油・石炭製品工業△8.4%、その他製品工業△8.6%、ゴム製品工業△10.3%、プラスチック製品工業△10.7%、鉱業△13.9%、木材・木製品工業△16.3%、繊維工業△17.0%、金属製品工業△19.1%とそれぞれ低下しました。

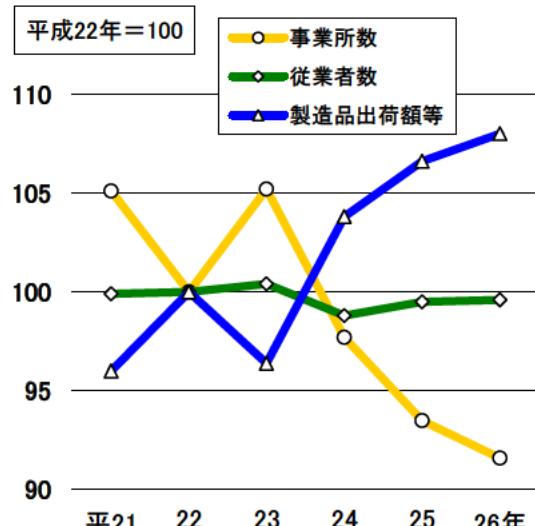
## 平成26年工業統計調査結果

### (1) 概況

平成26年12月31日現在の事業所数は3,647事業所、従業者数は18万9,459人、製造品出荷額等は10兆5,427億円となっています。前年と比べると、事業所数は79事業所（2.1%）減少、従業者数は298人（0.2%）増加、製造品出荷額等は1,335億円（1.3%）増加しました。

また、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を指標（平成22年=100）でみると、対前年比で、事業所数1.9%減少、従業者数0.1%増加、製造品出荷額等1.4%増加となっています。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



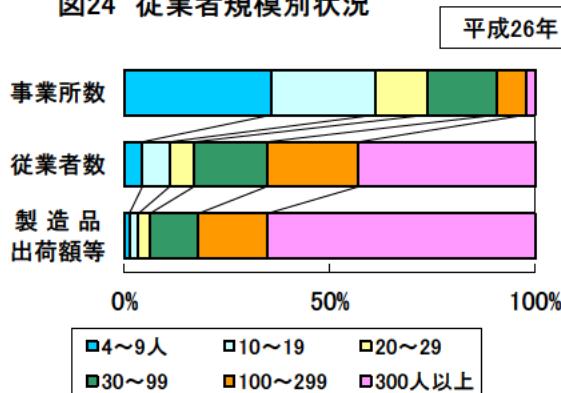
資料 県統計課「三重の工業」

## (2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成26年12月31日現在の事業所数、従業者数及び平成26年の製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4~9人の小規模事業所が構成比で全体の35.9%（1,308事業所）を占めていますが、従業者数では全体の4.3%（8,153人）、製造品出荷額等では同1.1%（1,173億円）を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.3%（83事業所）ですが、従業者数では全体の43.0%（81,416人）、製造品出荷額等では同65.3%（6兆8,891億円）を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

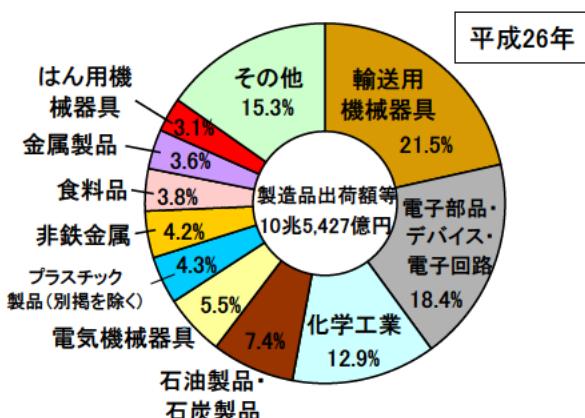
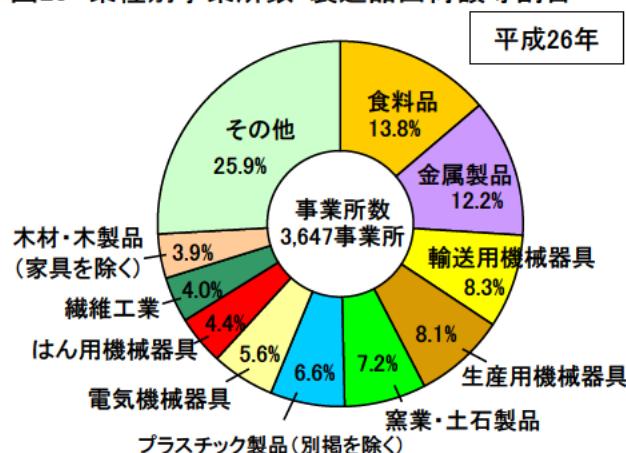
## (3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.8%（502事業所）で最も高く、次いで金属製品製造業が12.2%（446事業所）、輸送用機械器具製造業が8.3%（303事業所）などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.5%（38,921人）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が10.0%（18,894人）、食料品製造業が8.4%（15,884人）などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が21.5%（2兆2,692億円）と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.4%（1兆9,434億円）、化学工業12.9%（1兆3,648億円）などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等割合



資料 県統計課「三重の工業」